

# 半 期 報 告 書

第 1 2 2 期 中 ( 自 平 成 1 4 年 4 月 1 日  
至 平 成 1 4 年 9 月 3 0 日 )

大阪府中央区北浜四丁目 5 番 3 3 号

住友化学工業株式会社

2 6 1 0 0 5

# 半 期 報 告 書

自 平成 14 年 4 月 1 日  
(第 122 期中) 至 平成 14 年 9 月 30 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 14 年 12 月 19 日提出

会 社 名 住 友 化 学 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 SUMITOMO CHEMICAL COMPANY, LIMITED

代表者の役職氏名 社 長 米 倉 弘 昌

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜四丁目 5 番 33 号

最寄りの連絡場所 東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

電話番号 03(5543)5160

連絡者 経 理 室 部 長 安 川 毅

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

住友化学工業株式会社 本社(東京)

東京都中央区新川二丁目 27 番 1 号

株式会社東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号

株式会社大阪証券取引所

大阪市中央区北浜一丁目 6 番 10 号

株式会社名古屋証券取引所

名古屋市中区栄三丁目 3 番 17 号

証券会員制法人福岡証券取引所

福岡市中央区天神二丁目 14 番 2 号

( 本書面の枚数 表紙共 35 枚 )

目 次

第一部 企業情報	1	頁
第1. 企業 の 概 況	2	
1. 主要な経営指標等の推移	2	
2. 事業 の 内 容	3	
3. 関係会社の状況	3	
4. 従業員 の 状 況	4	
第2. 事業 の 状 況	5	
1. 業績等の概要	5	
2. 生産、受注及び販売の状況	8	
3. 対処すべき課題	9	
4. 経営上の重要な契約等	10	
5. 研究開発活動	10	
第3. 設備 の 状 況	12	
1. 主要な設備の状況	12	
2. 設備の新設、除却等の計画	12	
第4. 提出会社の状況	13	
1. 株式等の状況	13	
(1) 株式の総数等	13	
(2) 新株予約権等の状況	13	
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13	
(4) 大株主の状況	14	
(5) 議決権の状況	14	
2. 株価の推移	15	
3. 役員 の 状 況	15	
第5. 経 理 の 状 況	16	
〔中間監査報告書〕	17	
1. 中間連結財務諸表等	21	
(1) 中間連結財務諸表	21	
(2) そ の 他	45	
〔中間監査報告書〕	47	
2. 中間財務諸表等	51	
(1) 中間財務諸表	51	
(2) そ の 他	64	
第6. 提出会社の参考情報	65	
第二部 提出会社の保証会社等の情報	66	

# 第一部 企業情報

# 第 1 . 企業の概況

## 1. 主要な経営指標等の推移

回 次		第 1 2 0 期中	第 1 2 1 期中	第 1 2 2 期中	第 1 2 0 期	第 1 2 1 期
会 計 期 間		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
<b>(1) 連結経営指標等</b>						
売 上 高	百万円	507,034	500,019	531,641	1,040,950	1,018,352
経 常 利 益	"	45,709	36,757	32,175	82,427	67,048
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	"	13,787	16,659	15,532	34,079	30,211
純 資 産 額	"	441,472	438,514	449,991	451,779	444,579
総 資 産 額	"	1,465,177	1,409,981	1,410,063	1,455,397	1,393,159
1 株 当 り 純 資 産 額	円	269.99	264.89	271.98	272.90	268.57
1 株 当 り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	"	8.43	10.06	9.38	20.75	18.24
潜在株式調整後 1 株 当 り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	"	8.32	9.93	9.27	20.42	18.04
自 己 資 本 比 率	%	30.1	31.1	31.9	31.0	31.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	49,206	21,397	71,283	94,696	62,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	20,489	36,047	40,167	54,912	57,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	44,539	9,459	29,318	62,649	8,846
現金及び現金同等物の 中間期末 ( 期末 ) 残高	"	62,085	52,154	56,071	56,569	55,302
従 業 員 数	人	17,399	17,387	17,185	17,392	17,016
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>						
売 上 高	百万円	298,034	286,686	305,455	625,140	577,784
経 常 利 益	"	29,472	13,134	7,311	46,799	30,585
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	"	15,098	7,374	7,534	27,622	16,741
資 本 金	"	84,751	89,699	89,699	89,699	89,699
発 行 済 株 式 総 数	千 株	1,635,166	1,655,446	1,655,446	1,655,446	1,655,446
純 資 産 額	百万円	311,217	278,748	276,319	305,494	274,821
総 資 産 額	"	938,980	859,261	861,496	921,650	857,196
1 株 当 り 純 資 産 額	円	190.32	168.38	166.94	184.53	166.02
1 株 当 り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	"	9.23	4.45	4.55	16.82	10.11
潜在株式調整後 1 株 当 り 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	"	9.10	-	-	16.61	10.10
1 株 当 り 中 間 ( 年 間 ) 配 当 額	"	3	3	3	6	6
自 己 資 本 比 率	%	33.1	32.4	32.1	33.1	32.1
従 業 員 数	人	5,522	5,371	5,274	5,409	5,378

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の第 121 期中間会計期間および第 122 期中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当り中間純利益については、転換社債を発行しているが、1 株当り中間純利益が希薄化しないため、記載していない。

3. 第 122 期中間連結会計期間から、1 株当り純資産額、1 株当り中間 ( 当期 ) 純利益および潜在株式調整後 1 株当り中間 ( 当期 ) 純利益の算定に当っては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2 号 ) および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4 号 ) を適用している。

## 2. 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および関係会社200社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主な関係会社の異動は次のとおりである。

- (1) 基礎化学 【主な関係会社】異動はない。
- (2) 石油化学 【主な関係会社】  
三井住友ポリオレフィン株式会社は、平成14年4月1日に営業を開始した。
- (3) 精密化学 【主な関係会社】異動はない。
- (4) 情報電子化学 【主な関係会社】  
平成14年4月25日に東友エステーアイ株式会社を設立した。
- (5) 農業化学 【主な関係会社】異動はない。
- (6) 医薬品 【主な関係会社】異動はない。
- (7) その他 【主な関係会社】異動はない。

## 3. 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、新たに提出会社の連結子会社となった主な会社は以下のとおりである。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) 東友エステーアイ(株)	大韓民国 ピョンテク市	千ウォン 100,000,000	液晶表示板用カーフィルターの製造および販売	% 100.00 (新エステーアイテクノロジー(株)等による間接所有40.00%を含む。)	役員の兼任等 兼任2 出向1

東友エステーアイ(株)は特定子会社に該当する。

また、当中間連結会計期間において、新たに提出会社の持分法適用関連会社となった主な会社は以下のとおりである。

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(持分法適用関連会社) 三井住友 ポリオレフィン(株)	東京都中央区	百万円 7,000	ポリエチレンおよびポリプロピレンの販売	% 50.00	役員の兼任等 兼任4 出向2 営業上の取引 当社は同社に製品を販売している。 設備の賃貸借 当社は同社に設備を賃貸している。 その他 当社は同社に研究業務を委託している。

#### 4. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数
基礎化学	1,212人
石油化学	2,775人
精密化学	2,106人
情報電子化学	1,421人
農業化学	2,196人
医薬品	3,391人
その他	3,430人
全社共通	654人
合計	17,185人

(注)従業員数は就業人員である。

##### (2) 提出会社の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数	5,274人
------	--------

(注)従業員数は就業人員である。

##### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第 2 . 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国、アジア経済の回復に伴う輸出の増加など、一部に持ち直しの動きが見られたが、設備投資の減少や厳しい雇用情勢を反映した個人消費の低迷が続くなど、厳しい状況のうちに推移した。

当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）を取り巻く状況については、IT 関連製品の需要の回復はあったが、原油価格が依然として高水準で推移したことにより収益が圧迫された。また、世界的な企業再編に伴い、激しい競争が続くなど、事業環境は厳しいものとなった。

当社グループは、このような状況の中で、販売の強化とコストダウンの徹底に努めるとともに、事業買収等により事業の強化に取り組むなど、業績の改善に努めてきた。その結果、当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間比 316 億円(6.3%)増収の 5,316 億円となった。しかし、損益面では、研究費の増加等により、営業利益は 348 億円（前中間連結会計期間比 7 億円(2.1%)減少）、経常利益は 321 億円（前中間連結会計期間比 45 億円(12.5%)減少）、中間純利益についても、155 億円（前中間連結会計期間比 11 億円(6.8%)減少）とそれぞれ前中間連結会計期間を下回った。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

なお、事業区分については、セグメント情報の有用性を高めるために、前連結会計年度下半期に従来の「基礎化学・石油化学」、「スペシャリティ・ケミカル」、「その他」の 3 区分から「基礎化学」、「石油化学」、「精密化学」、「情報電子化学」、「農業化学」、「医薬品」、「その他」の 7 区分に細分化した。そのため、前中間連結会計期間比較については、細分化した事業区分に基づいて記載している。

#### (基礎化学)

建材用途を中心にアルミニウム地金の販売が増加した。また、メタアクリルについては、売価は下落したが、国内関連業界の需要の回復により出荷が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ 48 億円(5.5%)増加し、933 億円となったが、海外でのメタアクリルの市況悪化の影響が大きく、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 7 億円(42.3%)減少し、9 億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間と同程度の約 490 億円となった（販売価格ベース）

#### (石油化学)

スチレンモノマーの販売が、市況の上昇と需要の増加により拡大した。合成樹脂については、国内ではポリエチレンの出荷は前中間連結会計期間並みとなったが、ポリプロピレンの出荷は増加した。シンガポールではポリエチレン・ポリプロピレンともに好調な需要に支えられ出荷が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ 80 億円(4.7%)増加し、1,803 億円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ 54 億円増加し、37 億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約 2%減少し、約 1,320 億円となった（販売価格ベース）

( 精密化学 )

海外を中心に医薬中間体やレゾルシン（接着剤用原料）の出荷が増加した。この結果、売上高は前中間連結会計期間に比べ 17 億円(3.6%)増加し、511 億円となったが、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 10 億円(25.0%)減少し 32 億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約 6%減少し、約 470 億円となった（販売価格ベース）

( 情報電子化学 )

IT 関連業界の需要回復により、機能性フィルム（液晶表示材料）を中心に、フォトレジスト（感光性樹脂）や封止材用エポキシ樹脂の出荷が増加した。また、前連結会計年度下半期に新エスティーアイ テクノロジー株式会社を子会社化した影響もあり、売上高は前中間連結会計期間に比べ 129 億円(49.0%)増加し、394 億円となった。営業損益は前中間連結会計期間に比べ 7 億円改善したが、1 億円の損失となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約 59%増加し、約 290 億円となった(販売価格ベース)

( 農業化学 )

農薬の販売は、国内外での拡販により前中間連結会計期間を上回った。家庭用殺虫剤は、出荷の減少や売価の下落により、販売が減少したが、飼料添加物は、海外において販売が増加した。さらに、前連結会計年度下半期にレインボー薬品株式会社を子会社化した影響もあり、売上高は前中間連結会計期間に比べ 71 億円(11.4%)増加し、696 億円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ 9 億円(13.6%)増加し、81 億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約 66%増加し、約 340 億円となった(販売価格ベース)

( 医薬品 )

アムロジン（高血圧症・狭心症治療薬）やメロペン（カルバペネム系抗生物質製剤）等の販売が引き続き伸長したが、スミフェロン（天然型インターフェロン - 製剤）の薬価改定の影響が大きく、売上高は前中間連結会計期間に比べ 40 億円(4.8%)減少し、804 億円となり、さらに研究費の増加もあり営業利益は前中間連結会計期間に比べ 60 億円(26.6%)減少し、167 億円となった。

また当セグメントの生産規模は前中間連結会計期間比約 7%減少し、約 620 億円となった（販売価格ベース）

( その他 )

売上高は前中間連結会計期間に比べ 9 億円(5.8%)増加し、172 億円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ 2 億円(14.4%)増加し、22 億円となった。

当中間連結会計期間の所在地別セグメントごとの概況は、次のとおりである。

(国内)

医薬品の販売は減少したが、情報電子化学や石油化学の販売が増加したことなどから、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ 228 億円( 5.5%) 増加し、4,417 億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 32 億円( 11.1%) 減少し、259 億円となった。

(在外)

欧州や米国における農業化学の販売が増加したほか、韓国における情報電子化学の販売が増加したことなどから、このセグメントの売上高は前中間連結会計期間に比べ 87 億円( 10.8%) 増加し 899 億円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 19 億円( 31.2%) 増加し、80 億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益は若干の増加に留まったが、棚卸資産の増加を抑制したことや仕入債務が増加に転じたことなどにより前中間連結会計期間に比べ 498 億円( 233.1%) 増加し、712 億円となった。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出は減少したが、投資有価証券の売却による収入の減少等により、前中間連結会計期間に比べ 41 億円( 11.4%) 増加の 401 億円となった。前中間連結会計期間に財務活動によって得られたキャッシュ・フローは 94 億円であったが、当中間連結会計期間に財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により 293 億円となった。この結果、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 7 億円( 1.4%) 増加し、560 億円となった。

## 2.生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績および受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）の生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産製品の規模は小さいため、事業の種類別セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

### (2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前中間連結会計期間比
基 礎 化 学	93,335	+5.5%
石 油 化 学	180,339	+4.7
精 密 化 学	51,100	+3.6
情 報 電 子 化 学	39,490	+49.0
農 業 化 学	69,678	+11.4
医 薬 品	80,453	4.8
そ の 他	17,246	+5.8
合 計	531,641	+6.3

（注）1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

### 3. 対処すべき課題

今後の見通しとしては、これまで輸出を支えてきた米国経済の先行きへの懸念が強まりつつあり、景気は厳しい状況が続くものと思われる。

当社グループを取り巻く状況についても、海外企業との競争がますます激化するなかで、需要の大幅な回復は期待できず、事業環境は引き続き厳しいものと予想される。

このような状況に対し、当社グループとしては、重点事業について、戦略的提携や買収を積極的に進め、確実に成果をあげていく所存である。

平成13年度から平成15年度までの中期経営計画において、「新たな成長軌道をめざす」とし、以下の3つのビジョンの下、重点分野においてより一層積極的な事業展開を行い、連結ベースの業績目標として、平成15年度の税引後利益を500億円、株主資本利益率（ROE）を10%とした。

（中期経営計画の3つのビジョン）

1. 化学と生命科学に立脚し、世界に通じる競争力を有する革新的な製造技術と次世代商品の開発・事業化を行う。
2. 今期間は成長するアジアにしっかりと根を張ることをめざしつつ、世界市場において積極的に事業を展開する。
3. 最大の事業成果を得ることを常に考える「事業家マインド」に富んだ“元気潑刺とした社風”を確立する。

平成15年10月の実施を目指している当社と三井化学株式会社との事業統合については、新会社における迅速な一体化を実現すべく、経営諸制度の統合、情報システムの構築等、準備は順調に進んでいる。また、先行して両社のポリオレフィン事業を統合した三井住友ポリオレフィン株式会社は、本年4月の営業開始以降、新たに策定した事業構造改善計画に基づき統合効果の実現に鋭意努めている。全面的な事業統合についても、同社における経験と成果を踏まえ、統合シナジー効果の拡大に努めていく所存である。

#### 4. 経営上の重要な契約等

武田薬品工業株式会社からの農薬事業の買収

当社の子会社である住化武田農薬株式会社は、武田薬品工業株式会社との間で、武田薬品工業株式会社の農薬事業を譲受けることについて、平成14年9月27日に契約を締結し、平成14年11月1日に譲受けた。

譲受の対象は以下のとおりである。

農薬、農芸用資材に関する全事業および関連する資産・負債

#### 5. 研究開発活動

当社グループ（当社および連結子会社）は、事業拡大と収益向上に寄与すべく、独自の優位性ある技術の確立を基本方針とし、各社が独自に研究開発活動を行っているほか、当社グループ全体としての効率性を念頭に置きながら、互いの研究開発部門が密接に連携して、共同研究や研究開発業務の受委託等を積極的に推進している。また、平成13年度から平成15年度までの中期経営計画においては、長期的な成長のため、将来有望と考えられる情報電子材料やバイオ分野、触媒技術等のキーテクノロジーの開発について積極的に資源を投入していくこととしている。これに基づき、当中間連結会計期間は研究開発費が前中間連結会計期間に比べ28億円増加し、336億円となった。

基礎化学分野では、カプロラクタム、メタアクリルを中心とする既存バルク製品の競争力強化のために触媒・プロセス改良に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間には、メタアクリル樹脂については、液晶ディスプレイ（LCD）用途の厚肉大型導光板製作に適した新規成形技術を確立し、ライセンス供与を開始した。また成形技術とともに耐衝撃・低吸湿材料の開発にも進展がみられた。

なお、基礎化学部門の研究開発費は15億円であった。

石油化学分野では、合成樹脂や合成ゴム等の分野において、現行プロセスの改良・合理化、既存品の高機能化、用途拡大とともに新技術・新製品の開発に取り組んでいる。当中間連結会計期間には、新規素材として、独自の触媒を用いて開発されたプラストマーが上市に至り、各種用途での採用が進んだ。なお、ポリオレフィン関連研究活動については、当中間連結会計期間から研究面での統合シナジー効果を早急に発揮させるため、三井住友ポリオレフィン(株)へ移管した。

なお、石油化学部門の研究開発費は38億円であった。

精密化学分野では、医薬中間体など有機中間体の受託生産における新規プロセスの開発や情報記録材料、高分子添加剤、ノンホル化EVAエマルジョン等の新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間には、大型医薬中間体の抜本的なプロセス変更による合理化検討や、新規重合触媒によるウルトラハイエチレンEVAエマルジョン等のグレード開発に進展がみられたほか、新規リン系安定剤の用途開発が進み、大手需要家での採用が決まった。

なお、精密化学部門の研究開発費は26億円であった。

情報電子化学分野では、IT関連企業の先端技術に対応する新規材料に重点をおき、新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間には、スーパーエンジニアリングプラスチックの高機能化をもたらす新規製造方法に係る技術開発やLCDモバイル機器用途対応の高機能光学フィルムの開発が進んだ。さらに、高機能接着剤および半導体製造前工程に用いるプロセス材料の開発においても進展が見られた。

なお、情報電子化学部門の研究開発費は30億円であった。

農業化学分野では、農業を取り巻く環境の変化に柔軟に対応しつつ、顧客のニーズにマッチした新しい農薬、家庭用殺虫剤を開発すべく鋭意研究活動に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、農薬については、水稻分野において、いもち病防除に高い省力化を実現する殺菌剤新製剤の登録申請を行った。また既存の殺虫剤に抵抗性を有する害虫に対し高い効果を示すと同時に天敵等有用昆虫に安全な鱗翅目害虫防除用殺虫剤の登録申請を行った。家庭用殺虫剤については、国内で衣料用防虫剤および不快害虫用殺虫剤の新規有効成分の化審法を取得するとともに、インドにおいて即効性に優れたゴキブリ用殺虫剤の有効成分および製剤の登録を取得した。

なお、農業化学部門の研究開発費は56億円であった。

医薬関係分野では、医療用医薬品、体内診断薬に重点をおき、循環器系疾患領域、精神神経疾患領域、免疫疾患領域および糖尿病関連テーマ等での新製品の開発に積極的に取り組んでいる。当中間連結会計期間は、ゲノム創薬研究の面ではゲノム科学研究所を中核に、ゲノミクス、プロテオミクス等の先端基盤技術を活用した医薬品創薬が一層進展した。また、トキシコゲノミクス、ファーマコゲノミクスについても、外部機関との共同研究を進めている。一方、新薬の開発面では、制癌剤の製造承認を取得したほか、ファブリー病治療薬が申請準備中である。さらに、国内では真菌症治療薬、片頭痛治療薬、制癌剤および抗リウマチ薬等、また海外では統合失調症および抗リウマチ薬の臨床開発を実施している。

なお、医薬品部門の研究開発費は129億円であった。

全社共通研究分野では、上記6事業分野の事業領域を外縁部へ積極拡大するための支援研究および触媒技術をはじめとする共通基盤技術開発とともに、既存事業の枠に属さない新規事業分野への展開を図るべくライフサイエンス・表示材料・環境・情報・エネルギーの各分野で研究開発に取り組んでいる。

なお、全社共通部門の研究開発費は40億円であった。

このように、事業拡大および競争力強化を図るべく、新製品・新技術の研究開発および既存製品の高機能化・既存技術の一層の向上に取り組み、各事業分野において着実に成果を挙げつつある。

### 第 3 . 設備の状況

#### 1. 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2. 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末では計画に含めていなかったが、当中間連結会計期間に東友エステーアイ株式会社を設立し、情報電子化学製品の製造設備を建設中である。また、当中間連結会計期間後に、武田薬品工業株式会社から農薬事業の買収を行った。

これらを含め、当連結会計年度の設備投資計画（新設、増強、合理化等）を当初の 850 億円から 1,500 億円に見直した。

事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成 14 年 9 月末 計画金額 百万円	計画の内容
基礎化学	18,000	基礎化学製造設備等の増強、合理化、整備
石油化学	30,000	石油化学製造設備等の増強、合理化、整備
精密化学	11,000	精密化学製造設備等の増強、合理化、整備
情報電子化学	29,000	情報電子化学製造設備等の増強、合理化、整備
農業化学	41,000	武田薬品工業株式会社からの農薬事業の買収および農業化学製造設備等の増強、合理化、整備
医薬品	11,000	医薬品製造設備等の増強、合理化、整備
その他	5,000	電力供給設備等の整備
全社共通	5,000	全社共通研究設備、情報システム等の整備
合計	150,000	

(注) 所要資金については、自己資金、借入金および社債を充当する予定である。

## 第 4 . 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数
普 通 株 式	株 5,000,000,000
計	株 5,000,000,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっている。

発行済株式

種 類	発 行 数		上 場 証 券 取 引 所 名 又は 登 録 証 券 業 協 会 名	内 容
	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日現在)	提 出 日 現 在 (平成14年12月19日現在)		
普 通 株 式	1,655,446,177 株	1,655,446,177 株	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式
	1,655,446,177 株	1,655,446,177 株		

(注)提出日現在の発行済株式の数には、提出日の属する月に転換社債の転換により発行された株式数は含まれていない。

#### (2) 新株予約権等の状況

旧商法第341条ノ2の規定に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格および資本組入額は次のとおりである。

銘 柄	中間会計期間末現在 (平成14年9月30日現在)			平成14年11月30日現在		
	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額	残 高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
	百万円	円	円	百万円	円	円
第3回無担保転換社債	19,548	983.20	492	19,548	983.20	492
第5回無担保転換社債	19,914	965.80	483	19,914	965.80	483

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	千株 -	千株 1,655,446	百万円 -	百万円 89,699	百万円 -	百万円 21,411	

(注)平成14年10月1日から平成14年11月30日までに発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はない。

## (4) 大株主の状況

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	115,062千株	6.95%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	93,040	5.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	82,267	4.97
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	68,137	4.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	65,370	3.95
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	63,280	3.82
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	47,353	2.86
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	45,281	2.74
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	33,731	2.04
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	30,034	1.81
計		643,557	38.88

(注) 所有株式数のうち、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 82,267千株、日本スタートラスト信託銀行株式会社 68,137千株、住友信託銀行株式会社 1,968千株、UFJ信託銀行株式会社 47,353千株、三井アセット信託銀行株式会社 45,281千株および資産管理サービス信託銀行株式会社 33,731千株は信託業務にかかる株式である。

## (5) 議決権の状況

発行済株式

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数	議決権の数	内容	摘要
無議決権株式	株 -	個 -	-	
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-	
議決権制限株式 (その他)	-	-	-	
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 319,000 (相互保有株式) 普通株式 1,748,000	- -	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,640,022,000	1,639,966	同上	1 2
単元未満株式	普通株式 13,357,177	-	同上	
発行済株式総数	1,655,446,177	-	-	
総株主の議決権	-	1,639,966	-	

## 自己株式等

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
(自己保有株式) 住友化学工業(株)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	株 319,000	株 -	株 319,000	% 0.02	2
(相互保有株式) 繁和産業(株)	大阪市中央区平野町二丁目5番8号	775,000	-	775,000	0.05	
丸石化学品(株)	大阪市福島区福島四丁目3番26号	846,000	-	846,000	0.05	
松浦(株)	大阪市中央区久太郎町一丁目9番28号	127,000	-	127,000	0.01	
計		2,067,000	-	2,067,000	0.12	

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式は、「完全議決権株式(その他)」の欄に48千株含めて記載している。  
2. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8千株ある。なお、当該株式は上記「完全議決権株式(その他)」に含めて記載している。

## 2. 株価の推移

当該中間会計期間における最高・最低株価

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成14年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	585円	594円	605円	561円	494円	491円
最低	473円	536円	482円	473円	427円	423円	

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの異動は次のとおりである。

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異 動 年 月 日
取 締 役 ( 支 配 人 )	取 締 役 ( 生 活 環 境 事 業 部 長 )	榎 波 孝 嗣	平 成 1 4 年 1 1 月 1 日

## **第5.経理の状況**

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表等規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成した。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)および当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間財務諸表について、朝日監査法人により中間監査を受けている。

# 中間監査報告書

平成13年12月18日

住友化学工業株式会社

社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪明良  
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木保美  
関与社員

関与社員 公認会計士 松山和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

住友化学工業株式会社  
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝木保美  
関与社員

代表社員 公認会計士 杉本宏之  
関与社員

関与社員 公認会計士 松山和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が住友化学工業株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	7 36,550		43,726		42,583	
2. 受取手形及び売掛金	7 286,408		295,699		293,094	
3. 有 価 証 券	9 6,862		4,880		82	
4. た な 卸 資 産	207,008		200,557		198,726	
5. そ の 他	61,101		61,092		67,449	
6. 貸 倒 引 当 金	(-) 6,494		(-) 3,961		(-) 6,192	
流動資産合計	591,435	41.9	601,993	42.7	595,742	42.8
固定資産						
I. 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	141,174		140,627		141,220	
2. 機械装置及び運搬具	157,087		148,956		157,991	
3. その他減価償却資産	13,105		13,093		13,311	
4. 土 地	73,663		74,842		74,177	
5. 建設仮勘定	14,713		32,915		14,996	
有形固定資産計	399,742	(28.4)	410,433	(29.1)	401,695	(28.8)
II. 無形固定資産	36,914	(2.6)	31,086	(2.2)	36,393	(2.6)
III. 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	7 331,333		315,727		311,664	
2. そ の 他	52,018		52,243		49,136	
3. 貸 倒 引 当 金	(-) 1,461		(-) 1,419		(-) 1,471	
投資その他の資産計	381,890	(27.1)	366,551	(26.0)	359,329	(25.8)
固定資産合計	818,546	58.1	808,070	57.3	797,417	57.2
資産合計	1,409,981	100.0	1,410,063	100.0	1,393,159	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
( 負債の部 )						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	160,315		180,512		162,764	
2. 短期借入金	126,265		131,141		129,209	
3. 一年内償還社債	54,381		42,301		51,336	
4. コマ-シャル・ペ-ハ-	35,000		-		17,000	
5. 賞与引当金	-		14,346		-	
6. 引当金	19,620		-		17,328	
7. その他の引当金	-		2,336		-	
8. そ の 他	97,672		115,422		94,913	
流動負債合計	493,253	35.0	486,058	34.5	472,550	33.9
固定負債						
1. 社 債	204,990		212,059		211,100	
2. 長期借入金	75,944		75,939		78,673	
3. 退職給付引当金	64,767		58,413		57,904	
4. その他の引当金	7,167		9,654		9,321	
5. そ の 他	43,021		34,904		36,570	
固定負債合計	395,889	28.1	390,969	27.7	393,568	28.3
負債合計	889,142	63.1	877,027	62.2	866,118	62.2
( 少数株主持分 )						
少数株主持分	82,325	5.8	83,045	5.9	82,462	5.9
( 資本の部 )						
資 本 金	89,699	6.4	-	-	89,699	6.4
資本準備金	21,411	1.5	-	-	21,411	1.5
再評価差額金	3,916	0.3	-	-	3,916	0.3
連結剰余金	271,457	19.2	-	-	280,042	20.1
その他有価証券評価差額金	69,084	4.9	-	-	60,220	4.3
為替換算調整勘定	(-) 17,053	(-)1.2	-	-	(-) 10,658	(-)0.7
自己株式	(-) 0	(-)0.0	-	-	(-) 49	(-)0.0
子会社の所有する親会社株式	-		-	-	(-) 2	(-)0.0
資本合計	438,514	31.1	-	-	444,579	31.9
資 本 金	-	-	89,699	6.4	-	-
資本剰余金	-	-	21,411	1.5	-	-
利益剰余金	-	-	290,365	20.6	-	-
土地再評価差額金	-	-	3,916	0.3	-	-
その他有価証券評価差額金	-	-	59,697	4.2	-	-
為替換算調整勘定	-	-	(-) 14,731	(-)1.1	-	-
自己株式	-	-	(-) 366	(-)0.0	-	-
資本合計	-	-	449,991	31.9	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,409,981	100.0	1,410,063	100.0	1,393,159	100.0

中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)	金 額 (百万円)		百分比 (%)
売上高		500,019	100.0		531,641	100.0		1,018,352	100.0
売上原価		355,809	71.2		380,943	71.7		724,947	71.2
売上総利益		144,210	28.8		150,698	28.3		293,405	28.8
販売費及び一般管理費									
1. 運 送 費	6,702			6,818			13,444		
2. 販売促進費及び 広告宣伝費	8,699			9,265			18,151		
3. 社員等給与諸手当 1	30,579			32,923			61,702		
4. 研 究 費 2	29,315			32,261			63,819		
5. そ の 他 3	33,353	108,648	21.7	34,629	115,896	21.8	67,453	224,569	22.0
営業利益		35,562	7.1		34,802	6.5		68,836	6.8
営業外収益									
1. 受 取 利 息	801			484			1,293		
2. 受 取 配 当 金	2,075			2,028			3,237		
3. 持分法による投資利益	6,195			1,222			6,660		
4. 賃 貸 収 益	1,049			1,120			2,088		
5. 為 替 差 益	-			951			-		
6. 雑 収 益	2,902	13,022	2.6	2,077	7,882	1.5	6,819	20,097	2.0
営業外費用									
1. 支 払 利 息	3,420			2,220			6,002		
2. 社 債 利 息	3,089			2,480			5,928		
3. ダブル・ペーパー利息	4			-			10		
4. 為 替 差 損	1,326			-			-		
5. 雑 損 失	3,988	11,827	2.4	5,809	10,509	1.9	9,945	21,885	2.2
経常利益		36,757	7.3		32,175	6.1		67,048	6.6

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		
	金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
特別利益									
1. 貸倒引当金取崩益	-			2,255			-		
2. 投資有価証券売却益	7,824			1,857			13,317		
3. 固定資産売却益	-	7,824	1.6	351	4,463	0.8	1,937	15,254	1.5
特別損失									
1. 構造改善費用	466			4,008			5,039		
2. 営業権償却	10,643			-			11,294		
3. 特許係争和解金	-			-			6,111		
4. その他	2,167	13,276	2.7	-	4,008	0.8	2,093	24,537	2.4
税金等調整前 中間(当期)純利益		31,305	6.2		32,630	6.1		57,765	5.7
法人税 住民税及び事業税	16,366			19,775			24,912		
法人税等調整額	(-) 4,308	12,058	2.4	(-) 5,732	14,043	2.6	(-) 1,589	23,323	2.3
少数株主利益		2,588	0.5		3,055	0.6		4,231	0.4
中間(当期)純利益		16,659	3.3		15,532	2.9		30,211	3.0

中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
連結剰余金期首残高		259,464		-		259,464
連結剰余金増加高 持分法適用会社の 再評価差額金取崩高	429	429	-	-	429	429
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	4,966		-	-	9,933	
2. 取締役賞与	120		-	-	120	
3. 監査役賞与	9	5,095	-	-	9	10,062
中間(当期)純利益		16,659		-		30,211
連結剰余金 中間期末(期末)残高		271,457		-		280,042

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕	
	金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	-	-	21,411	21,411	-	-
資本準備金期首残高						
資本剰余金増加高						
自己株式処分差益	-	-	0	0	-	-
資本剰余金減少高						
資本剰余金 中間期末残高		-		21,411		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	280,042	280,042	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	15,532	15,532	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金	-	-	4,966		-	-
2. 取締役賞与	-	-	120		-	-
3. 監査役賞与	-	-	9		-	-
4. 持分法適用会社減少 による減少高	-	-	114	5,209	-	-
利益剰余金 中間期末残高		-		290,365		-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	31,305	32,630	57,765
減 価 償 却 費	41,687	30,764	79,247
持分法による投資損益	(-) 3,661	(-) 69	(-) 2,686
引当金の増減(減少:(-))	(-) 2,263	(-) 1,760	(-) 10,660
受取利息および受取配当金	(-) 2,876	(-) 2,512	(-) 4,530
支 払 利 息	6,513	4,700	11,940
投資有価証券売却損益	(-) 7,824	(-) 1,853	(-) 13,317
構造改善費用	-	3,635	2,541
売上債権の増減(増加:(-))	21,408	(-) 3,632	20,481
たな卸資産の増減(増加:(-))	(-) 19,771	(-) 3,465	(-) 6,450
仕入債務の増減(減少:(-))	(-) 16,973	18,618	(-) 21,110
役員賞与の支払額	(-) 129	(-) 129	(-) 129
その他の増減	(-) 3,686	7,492	(-) 8,911
小 計	43,730	84,419	104,181
利息及び配当金の受取額	2,561	2,534	4,191
利息の支払額	(-) 6,541	(-) 5,036	(-) 12,081
法人税等の支払額	(-) 18,353	(-) 10,634	(-) 33,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,397	71,283	62,855
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	(-) 1,344	(-) 5,080	(-) 3,616
投資有価証券の売却による収入	10,117	2,718	19,914
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	(-) 161	(-) 593
固定資産の取得による支出	(-) 43,678	(-) 33,193	(-) 71,943
固定資産の売却による収入	322	1,418	3,073
貸付による支出	(-) 3,925	(-) 2,996	(-) 6,586
貸付金の回収による収入	3,991	3,847	3,408
その他の増減	(-) 1,530	(-) 6,720	(-) 873
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 36,047	(-) 40,167	(-) 57,216

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
区 分	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
コマーシャル・ペーパーの増減	18,000	(-) 17,000	-
短期借入れによる収入	60,266	65,944	141,641
短期借入金の返済による支出	(-) 61,177	(-) 69,330	(-) 132,381
長期借入れによる収入	8,079	14,576	15,752
長期借入金の返済による支出	(-) 11,116	(-) 11,392	(-) 22,743
社債の発行による収入	42,448	48,211	77,980
社債の償還による支出	(-) 39,542	(-) 53,838	(-) 73,863
自己株式の取得による支出	-	(-) 110	(-) 47
配当金の支払額	(-) 4,966	(-) 4,966	(-) 9,933
少数株主への配当金の支払額	(-) 2,784	(-) 1,842	(-) 5,841
少数株主の増資引受による払込額	251	429	589
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,459	(-) 29,318	(-) 8,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	710	(-) 956	1,874
現金及び現金同等物の増減額	(-) 4,481	842	(-) 1,333
現金及び現金同等物の期首残高	56,569	55,302	56,569
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	66	-	66
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	(-) 73	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	52,154	56,071	55,302

**中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 ベラント U.S.A. コーポレーション ベラントバイオサイエンスコーポレーション スミトモケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカホリマーズ アメリカコーポレーション 住友製薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン株式会社 ザポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド スミトモケミカル シンガポールプライベートリミテッド 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 東友ファインケム株式会社 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロホールディングS.A. フィラグロフランスS.A.ほか83社</p> <p>当中間連結会計期間中に子会社となった日本エコアグロ株式会社、トミー化成株式会社等4社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 スミトモケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカホリマーズ アメリカコーポレーション ベラント U.S.A. コーポレーション ベラントバイオサイエンスコーポレーション 東友エスティーアイ株式会社 住友製薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン株式会社 ザポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド 新エスティーアイテクノロジー-株式会社 日本エイアンドエル株式会社 日本メジフィジックス株式会社 東友ファインケム株式会社 住友共同電力株式会社 広栄化学工業株式会社 日本メタアクリルモノマー有限公司 スミトモケミカル シンガポールプライベートリミテッド 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロホールディングS.A. フィラグロフランスS.A.ほか84社</p> <p>当中間連結会計期間中に子会社となった東友エスティーアイ株式会社等5社について、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。また、平成14年7月22日に解散し、平成14年9月27日に清算終了した双葉運輸株式会社については連結の範囲から除外した。連結の範囲から除外した子会社は住友製薬ヘルスケア株式会社等である。なお、非連結子会社の総資産額、売上高、中間純損益(持分相当額)および利益剰余金(持分相当額)等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は次のとおりである。</p> <p>日本シンガポール石油化学株式会社 スミトモケミカル アメリカ インコーポレーテッド スミカホリマーズ アメリカコーポレーション ベラント U.S.A. コーポレーション ベラントバイオサイエンスコーポレーション 住友製薬株式会社 日本シンガポールポリオレフィン株式会社 ザポリオレフィンカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッド 日本エイアンドエル株式会社 新エスティーアイテクノロジー-株式会社 日本メジフィジックス株式会社 住友共同電力株式会社 東友ファインケム株式会社 広栄化学工業株式会社 日本メタアクリルモノマー有限公司 スミトモケミカル シンガポールプライベートリミテッド 田岡化学工業株式会社 住化ファインケム株式会社 住友ケミカルエンジニアリング株式会社 フィラグロホールディングS.A. フィラグロフランスS.A.ほか81社</p> <p>当連結会計年度中に子会社となった新エスティーアイテクノロジー株式会社等8社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めた。また、吸収合併により子会社でなくなった株式会社住化プラント等4社については連結の範囲から除外した。連結の範囲から除外した子会社は、住友製薬ヘルスケア株式会社等である。なお、非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益(持分相当額)および剰余金(持分相当額)のそれぞれの合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社23社および関連会社75社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等46社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当中間連結会計期間より、バラケミカルカンパニー リミテッド等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。</p> <p>一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当中間連結会計期間より連結子会社となったトミー化成株式会社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社24社および関連会社70社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等42社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当中間連結会計期間より、三井住友ポリオレフィン株式会社等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。</p> <p>一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当中間連結会計期間より連結子会社となった住華科技股份有限公司等2社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の中間純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも中間連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を与えていない。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社23社および関連会社70社のうち、関連会社住友ベークライト株式会社等42社に対する投資について持分法を適用している。</p> <p>当連結会計年度より、バラケミカルカンパニー リミテッド等2社について、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から持分法を適用した。</p> <p>一方、前連結会計年度持分法適用会社のうち、当連結会計年度より子会社となった新エステーアイテクノロジー株式会社、吸収合併により関連会社でなくなった富山軽金属株式会社等5社については、持分法の適用の範囲から除外した。</p> <p>持分法適用外の非連結子会社および関連会社日泉化学株式会社等の当期純損益（持分相当額）および剰余金（持分相当額）のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結剰余金に重要な影響を与えていない。</p>
<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。</p> <p>フィラグロ ホールディングS.A.（9月決算）については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランスS.A.（9月決算）を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>シントーファイン株式会社（9月決算）および株式会社アグロス（9月決算）については、9月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p>	<p>3.連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>中間会計期間の末日と中間連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、中間決算に準ずる仮決算を行うこととしている。</p> <p>フィラグロ ホールディングS.A.（9月決算）については、9月末日を中間決算日とし、フィラグロ フランスS.A.（9月決算）を連結した財務諸表を使用している。</p> <p>スミカメリゾール RSA(Pty)Ltd（6月決算）については、6月末日を中間決算日とする個別財務諸表を使用している。</p>	<p>3.連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>事業年度の末日と連結決算日との差異が3ヵ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行うこととしている。</p> <p>フィラグロ ホールディングS.A.（9月決算）については、3月末日を仮決算日とし、フィラグロ フランスS.A.（9月決算）を連結した財務諸表を使用している。</p>
<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>低 価 法 : 後入先出法 (一部の連結子会社は平均法)</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券...償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの...原価法(移動平均法)</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券...同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...同 左</p> <p>時価のないもの...同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>	<p>4.会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同 左</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券...同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p>

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産…定額法。ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>支出時に全額費用として処理している。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…医薬品の返品に備えるため設定しており、算定方法は取引実態に応じ法人税法の規定に準じている。</p> <p>製品保証等引当金…化学産業設備等の建設業務において完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保に備えるため設定しており、完成工事高基準により見込額を計上している。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…定率法(一部の連結子会社は定額法)。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、当社および一部の連結子会社の機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産…定額法。ただし、米国連結子会社の無形固定資産の一部は、米国財務会計基準審議会の基準書第142号「営業権およびその他の無形固定資産」に基づき、償却してはいない。また、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…同左</p> <p>返品調整引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…同左</p> <p>無形固定資産…定額法。ただし、当社の営業権は、取得時の費用として処理している。</p> <p>(3)繰延資産の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…同左</p> <p>賞与引当金…従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。</p> <p>返品調整引当金…同左</p> <p>製品保証等引当金…同左</p>

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。	退職給付引当金… 同 左	退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため設定しており、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。
定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。	定期修繕引当金… 同 左	定期修繕引当金…製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。
特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当中間連結会計期間末までの期間に対応する額を計上している。	特定施設処理引当金… 同 左	特定施設処理引当金…特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。
役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。	役員退職慰労引当金… 同 左	役員退職慰労引当金… 同 左

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕										
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)消費税等の処理の方法</p> <p>税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間連結貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 金利スワップについては特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権 債務取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>資金調達取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>資金調達等に 伴う金利取引</td> </tr> <tr> <td>商品先渡取引</td> <td>アルミニウム 地金の売買取引</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権 債務取引	通貨スワップ	資金調達取引	金利スワップ	資金調達等に 伴う金利取引	商品先渡取引	アルミニウム 地金の売買取引	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)消費税等の処理の方法</p> <p>同 左</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>同 左</p> <p>(6)消費税等の処理の方法</p> <p>税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、連結貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p> <p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建債権 債務取引											
通貨スワップ	資金調達取引											
金利スワップ	資金調達等に 伴う金利取引											
商品先渡取引	アルミニウム 地金の売買取引											
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>										

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 賞与引当金</p> <p>「賞与引当金」(当中間連結会計期間 14,086 百万円)については、前中間連結会計期間は流動負債「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間から未払賞与の表示科目の取扱いに関する指針(「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成13年2月14日))を適用したことに伴い、当中間連結会計期間末から流動負債「引当金」に含めて表示している。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1. 構造改善費用</p> <p>前中間連結会計期間は、「構造改善費用」を区分掲記していたが、当中間連結会計期間は金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示した。</p> <p>2. 賞与引当金</p> <p>従来、賞与引当金の増減(当中間連結会計期間 (-)857 百万円)は、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めていたが、上記、中間連結貸借対照表の表示方法の変更にあわせて、当中間連結会計期間からは「引当金の増減」に含めて表示することとした。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 賞与引当金</p> <p>前中間連結会計期間は、「賞与引当金」を流動負債「引当金」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記した。なお、前中間連結会計期間末の流動負債「引当金」に含まれている賞与引当金は14,086 百万円である。</p> <p>(中間連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>1. 構造改善費用</p> <p>前中間連結会計期間は、「構造改善費用」を営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間は重要性に鑑み、区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他の増減」に含まれている構造改善費用は219 百万円である。</p>

(追加情報)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部および中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 1,010,302 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,028,327 百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 1,024,795 百万円
2 引当金の内訳 百万円 賞与引当金 14,086 定期修繕引当金 5,185 製品保証等引当金 207 返品調整引当金 142	2 _____	2 引当金の内訳 百万円 賞与引当金 15,004 定期修繕引当金 1,978 製品保証等引当金 230 返品調整引当金 116
3 _____	3 その他の引当金の内訳 百万円 定期修繕引当金 2,009 製品保証等引当金 230 返品調整引当金 97	3 _____
4 その他の引当金の内訳 百万円 特定施設処理引当金 4,211 役員退職慰労引当金 2,209 定期修繕引当金 747	4 その他の引当金の内訳 百万円 特定施設処理引当金 5,067 役員退職慰労引当金 2,167 定期修繕引当金 2,420	4 その他の引当金の内訳 百万円 特定施設処理引当金 4,737 役員退職慰労引当金 2,747 定期修繕引当金 1,837
5 再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。	5 _____	5 再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。
6 _____	6 土地再評価差額金 神東塗料株式会社等持分法適用関連会社2社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、再評価差額金のうち持分相当額を資本の部に計上している。	6 _____
7 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 百万円 有形固定資産 58,573 投資有価証券 9,405 (債務の名称および金額) 百万円 長期借入金 19,646 短期借入金 3,420 固定負債「その他」 1,111 (長期預り金) 支払手形及び買掛金 179	7 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 百万円 有形固定資産 45,645 投資有価証券 9,145 受取手形 249 (債務の名称および金額) 百万円 長期借入金 17,931 短期借入金 3,593 固定負債「その他」 963 (長期預り金) 支払手形及び買掛金 25	7 このうち、次のとおり担保に供している。 (担保資産) 百万円 有形固定資産 45,805 投資有価証券 9,435 現金及び預金 60 (債務の名称および金額) 百万円 長期借入金 18,074 短期借入金 4,278 固定負債「その他」 1,100 (長期預り金) 支払手形及び買掛金 46
このうち、有形固定資産51,559百万円は工場財団抵当により短期借入金550百万円、長期借入金12,612百万円の担保に供している。	このうち、有形固定資産39,985百万円は工場財団抵当により短期借入金801百万円、長期借入金11,706百万円の担保に供している。	このうち、有形固定資産38,835百万円は工場財団抵当により短期借入金778百万円、長期借入金11,796百万円の担保に供している。

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)
8 偶発債務	8 偶発債務	8 偶発債務
受取手形割引高 621 百万円	受取手形割引高 2 百万円	受取手形割引高 251 百万円 受取手形裏書譲渡高 17 百万円
保証債務	保証債務	保証債務
百万円	百万円	百万円
日本アサハン	日本アサハン	日本アサハン
アルミニウム(株) 15,236	アルミニウム(株) 13,775	アルミニウム(株) 14,505
従業員(住宅資金) 2,006	従業員(住宅資金) 1,630	従業員(住宅資金) 1,838
新第一塩ビ(株) 1,471	日本ポリスチレン(株) 1,555	日本ポリスチレン(株) 1,405
日本アマゾン	新第一塩ビ(株) 1,043	新第一塩ビ(株) 1,257
アルミニウム(株) 1,313	日本アマゾン	日本アマゾン
その他 1,495	アルミニウム(株) 968	アルミニウム(株) 1,167
計 21,521	その他 1,144	その他 1,467
	計 20,115	計 21,639
(注1) 上記のうち自己負担額は 19,990 百万円である。	(注1) 上記のうち自己負担額は 19,017 百万円である。	(注1) 上記のうち自己負担額は 20,314 百万円である。
(注2) 日本アサハン(株)については 自己負担額で表示している。	(注2) 日本アサハン(株)については 自己負担額で表示している。	(注2) 日本アサハン(株)について は自己負担額で表示してい る。
経営指導念書にかかる偶発債務	経営指導念書にかかる偶発債務	経営指導念書にかかる偶発債務
京葉エチレン(株) 8,611 百万円	京葉エチレン(株) 5,727 百万円	京葉エチレン(株) 7,169 百万円
日本エポリユ- (株) 2,460	日本エポリユ- (株) 2,020	日本エポリユ- (株) 2,240
その他 714	計 7,747	その他 604
計 11,785		計 10,013
9 当中間連結会計期間末日は銀行休業 日であったが、当中間連結会計期間末 日満期手形および期日現金決済(手形 と同条件で手形期日に現金決済する方 式)については、満期日に決済が行わ れたものとして処理している。なお、 当中間連結会計期間末日の満期手形等 は、次のとおりである。	9	9 当連結会計年度末日は銀行休業日 であったが、当連結会計年度末日満期手 形および期日現金決済(手形と同条件 で手形期日に現金決済する方式)につ いては、満期日に決済が行われたもの として処理している。なお、当連結会 計年度末日の満期手形等は、次のとおり である。
百万円		百万円
受取手形及び売掛金 17,304		受取手形及び売掛金 15,547
支払手形及び買掛金 12,748		支払手形及び買掛金 10,298
流動負債「その他」 298		流動負債「その他」 406
(設備関係支払手形、設備関係未払金)		(設備関係支払手形、設備関係未払金)

## (連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1 このうち、 百万円 賞与引当金繰入額 5,714 退職給付引当金繰入額 3,714 役員退職慰労引当金繰入額 264	1 このうち、 百万円 賞与引当金繰入額 6,046 退職給付引当金繰入額 5,399 役員退職慰労引当金繰入額 383	1 このうち、 百万円 賞与引当金繰入額 6,176 退職給付引当金繰入額 7,424 役員退職慰労引当金繰入額 526
2 このうち、 百万円 社員給与 9,129 賞与引当金繰入額 1,401 退職給付引当金繰入額 1,291 減価償却費 3,087	2 このうち、 百万円 社員給与 9,218 賞与引当金繰入額 1,404 退職給付引当金繰入額 1,396 減価償却費 3,627	2 このうち、 百万円 社員給与 19,255 賞与引当金繰入額 1,397 退職給付引当金繰入額 2,527 減価償却費 8,546
3 このうち、減価償却費 4,878 百万円	3 このうち、減価償却費 4,450 百万円	3 このうち、減価償却費 9,672 百万円
4 _____	4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 百万円 無形固定資産評価損 2,565 固定資産整理損失 1,189 関連事業損失 188 その他 66  なお、無形固定資産評価損は、米国の連結子会社が米国財務会計基準審議会の基準書第144号「長期性資産の減損および処分会計処理」および第142号「営業権およびその他の無形固定資産」を適用して計上したものである。	4 事業の構造改善を目的とした費用であり、その内訳は以下のとおりである。 百万円 関連事業損失 2,130 固定資産整理損失 1,897 特別退職金 927 その他 85

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 36,550 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 (-) 235 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 15,839 現金及び現金同等物 52,154	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 43,726 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 (-) 2,015 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 14,360 現金及び現金同等物 56,071	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 百万円 現金及び預金勘定 42,583 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 (-) 338 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 13,057 現金及び現金同等物 55,302

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																								
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32</td> <td>24</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5,712</td> <td>3,305</td> <td>2,407</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,636</td> <td>3,075</td> <td>2,561</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,380</td> <td>6,404</td> <td>4,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	32	24	8	機械装置及び運搬具	5,712	3,305	2,407	その他	5,636	3,075	2,561	合計	11,380	6,404	4,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>22</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,551</td> <td>1,855</td> <td>1,696</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,928</td> <td>2,207</td> <td>2,721</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,506</td> <td>4,084</td> <td>4,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	27	22	5	機械装置及び運搬具	3,551	1,855	1,696	その他	4,928	2,207	2,721	合計	8,506	4,084	4,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27</td> <td>21</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,441</td> <td>2,607</td> <td>1,834</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,255</td> <td>2,269</td> <td>1,986</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,723</td> <td>4,897</td> <td>3,826</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	27	21	6	機械装置及び運搬具	4,441	2,607	1,834	その他	4,255	2,269	1,986	合計	8,723	4,897	3,826
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	32	24	8																																																																							
機械装置及び運搬具	5,712	3,305	2,407																																																																							
その他	5,636	3,075	2,561																																																																							
合計	11,380	6,404	4,976																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	27	22	5																																																																							
機械装置及び運搬具	3,551	1,855	1,696																																																																							
その他	4,928	2,207	2,721																																																																							
合計	8,506	4,084	4,422																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																																							
建物及び構築物	27	21	6																																																																							
機械装置及び運搬具	4,441	2,607	1,834																																																																							
その他	4,255	2,269	1,986																																																																							
合計	8,723	4,897	3,826																																																																							
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,534</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,676</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,210</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	2,534	<u>1年超</u>	<u>2,676</u>	合計	5,210	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,655</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,877</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,532</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,655	<u>1年超</u>	<u>2,877</u>	合計	4,532	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,681</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>2,182</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,863</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,681	<u>1年超</u>	<u>2,182</u>	合計	3,863																																																
	百万円																																																																									
1年内	2,534																																																																									
<u>1年超</u>	<u>2,676</u>																																																																									
合計	5,210																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	1,655																																																																									
<u>1年超</u>	<u>2,877</u>																																																																									
合計	4,532																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	1,681																																																																									
<u>1年超</u>	<u>2,182</u>																																																																									
合計	3,863																																																																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,237</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,091</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	1,237	減価償却費相当額	1,091	支払利息相当額	65	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>919</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>49</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	986	減価償却費相当額	919	支払利息相当額	49	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,043</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	支払リース料	2,282	減価償却費相当額	2,043	支払利息相当額	119																																																
	百万円																																																																									
支払リース料	1,237																																																																									
減価償却費相当額	1,091																																																																									
支払利息相当額	65																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	986																																																																									
減価償却費相当額	919																																																																									
支払利息相当額	49																																																																									
	百万円																																																																									
支払リース料	2,282																																																																									
減価償却費相当額	2,043																																																																									
支払利息相当額	119																																																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法(一部の連結子会社は利子込み法)によっている。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																																								
<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,232</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>7,372</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,604</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,232	<u>1年超</u>	<u>7,372</u>	合計	8,604	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>8,511</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,011</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,500	<u>1年超</u>	<u>8,511</u>	合計	10,011	<p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td><u>1年超</u></td> <td><u>9,672</u></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,282</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	1年内	1,610	<u>1年超</u>	<u>9,672</u>	合計	11,282																																																
	百万円																																																																									
1年内	1,232																																																																									
<u>1年超</u>	<u>7,372</u>																																																																									
合計	8,604																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	1,500																																																																									
<u>1年超</u>	<u>8,511</u>																																																																									
合計	10,011																																																																									
	百万円																																																																									
1年内	1,610																																																																									
<u>1年超</u>	<u>9,672</u>																																																																									
合計	11,282																																																																									

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
社 債	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間(平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	59,189	183,297	124,108
(2)債 券			
社 債	136	151	15
(3)そ の 他	112	106	(-) 6
合 計	59,437	183,554	124,117

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位:百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,329
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 優先出資証券 譲渡性預金等	13,540 18,009 6,734
(3)子会社株式及び関連会社株式	114,027
合 計	154,639

当中間連結会計期間

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	当中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
(1)株 式	56,095	162,774	106,679
(2)債 券			
社 債	103	118	15
合 計	56,198	162,892	106,694

2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区 分	中間連結貸借 対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,304
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,145
優先出資証券	18,009
譲渡性預金等	4,879
(3)子会社株式及び関連会社株式	118,378
合 計	157,715

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
社 債	2	3	1

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

区 分	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	57,642	164,386	106,744
(2)債 券			
社 債	139	157	18
合 計	57,781	164,543	106,762

3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額
(1)満期保有目的の債券 劣後債等	2,308
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,340
優先出資証券	18,009
公社債投信等	70
(3)子会社株式及び関連会社株式	112,474
合 計	147,201

(デリバティブ取引関係)

当社および当社の連結子会社はデリバティブ取引をヘッジ目的でのみ利用することとしており、すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

(セグメント情報)

(a)事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎化学・ 石油化学	インフラティ ・ケミカル	そ の 他	計	消去又は 全社	連 結
売上高および営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	260,761	222,955	16,303	500,019		500,019
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	4,629	823	39,301	44,753	(44,753)	
計 (売上高構成比 %)	265,390 (48.7)	223,778 (41.1)	55,604 (10.2)	544,772 (100.0)	(44,753)	500,019
営業費用	265,401	190,227	53,603	509,231	(44,774)	464,457
営業利益	11	33,551	2,001	35,541	(21)	35,562

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	93,335	180,339	51,100	39,490	69,678	80,453	17,246	531,641		531,641
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	2,830	2,953	7,108	882	730	37	42,316	56,856	(56,856)	
計 (売上高構成比 %)	96,165 (16.3)	183,292 (31.1)	58,208 (9.9)	40,372 (6.9)	70,408 (12.0)	80,490 (13.7)	59,562 (10.1)	588,497 (100.0)	(56,856)	531,641
営業費用	95,186	179,547	54,933	40,545	62,283	63,780	57,273	553,547	(56,708)	496,839
営業利益	979	3,745	3,275	173	8,125	16,710	2,289	34,950	(148)	34,802

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎 化学	石油 化学	精密 化学	情報電子 化学	農業 化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	173,836	338,556	99,765	59,799	134,867	173,982	37,547	1,018,352		1,018,352
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	5,375	3,033	13,582	29	1,304	77	80,423	103,823	(103,823)	
計 (売上高構成比 %)	179,211 (16.0)	341,589 (30.5)	113,347 (10.1)	59,828 (5.3)	136,171 (12.1)	174,059 (15.5)	117,970 (10.5)	1,122,175 (100.0)	(103,823)	1,018,352
営業費用	176,199	342,031	105,315	66,135	118,262	132,042	113,184	1,053,168	(103,652)	949,516
営業利益	3,012	442	8,032	6,307	17,909	42,017	4,786	69,007	(171)	68,836

(注)1. 事業区分の方法

(前中間連結会計期間)

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して3つに区分した。

(当中間連結会計期間および前連結会計年度)

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して7つに区分した。

2. 各事業区分の主要製品

(前中間連結会計期間)

事業区分		主要製品
基礎化学・石油化学	基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
	石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	精密化学	染料、有機中間物、添加剤、機能性材料等
	情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料
	農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
	医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他		電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

(当中間連結会計期間および前連結会計年度)

事業区分		主要製品
基礎化学	基礎化学	無機薬品、合繊原料、有機薬品、メタアクリル、アルミナ製品、アルミニウム等
石油化学	石油化学	石油化学品、合成樹脂、合成ゴム、合成樹脂加工製品等
精密化学	精密化学	有機中間物、添加剤、染料、機能性材料等
情報電子化学	情報電子化学	光学製品、半導体プロセス材料、電子材料、化合物半導体材料
農業化学	農業化学	農薬、家庭用殺虫剤、飼料添加物、化学肥料、農業資材等
医薬品	医薬品	医家用医薬品、放射性診断薬等
その他		電力・蒸気、化学産業設備の設計・工事監督、分析業務、運送・倉庫業務等

3. 営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

〔事業区分の変更〕

「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載の通り、セグメント情報の有用性を高めるために従来の3区分から7区分に変更した。この変更は、平成13年10月1日付けで当社において情報電子化学部門を新設したことに伴い、前連結会計年度下半期から実施している。

なお、前中間連結会計期間において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	基礎化学	石油化学	精密化学	情報電子化学	農業化学	医薬品	その他	計	消去 又は 全社	連結
売上高および営業損益										
(1)外部顧客に対する売上高	88,446	172,315	49,338	26,509	62,560	84,548	16,303	500,019		500,019
(2)セグメント間の内部売上高および振替高	2,962	1,667	6,363	21	475	39	39,301	50,828	(50,828)	
計 (売上高構成比 %)	91,408 (16.6)	173,982 (31.6)	55,701 (10.1)	26,530 (4.8)	63,035 (11.4)	84,587 (15.4)	55,604 (10.1)	550,847 (100.0)		500,019
営業費用	89,712	175,689	51,334	27,439	55,885	61,811	53,603	515,473	(51,016)	464,457
営業利益	1,696	1,707	4,367	909	7,150	22,776	2,001	35,374	( 188)	35,562

## (b)所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	418,878	81,141	500,019		500,019
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	16,553	9,091	25,644	(25,644)	
計	435,431	90,232	525,663	(25,644)	500,019
(売上高構成比%)	(82.8)	(17.2)	(100.0)		
営業費用	406,272	84,065	490,337	(25,880)	464,457
営業利益	29,159	6,167	35,326	(236)	35,562

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	441,741	89,900	531,641		531,641
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	20,427	8,499	28,926	(28,926)	
計	462,168	98,399	560,567	(28,926)	531,641
(売上高構成比%)	(82.4)	(17.6)	(100.0)		
営業費用	436,254	90,305	526,559	(29,720)	496,839
営業利益	25,914	8,094	34,008	(794)	34,802

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	在外	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	857,134	161,218	1,018,352		1,018,352
(2)セグメント間の内部 売上高および振替高	41,486	17,869	59,355	(59,355)	
計	898,620	179,087	1,077,707	(59,355)	1,018,352
(売上高構成比%)	(83.4)	(16.6)	(100.0)		
営業費用	835,497	171,920	1,007,417	(57,901)	949,516
営業利益	63,123	7,167	70,290	(1,454)	68,836

(注)営業費用はすべて各セグメントに配賦した。

## (c)海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	74,908	60,023	134,931
連 結 売 上 高	-----		500,019
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	15.0	12.0	27.0

当中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	93,660	65,535	159,195
連 結 売 上 高	-----		531,641
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	17.6	12.3	29.9

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	そ の 他	計
海 外 売 上 高	163,388	123,803	287,191
連 結 売 上 高	-----		1,018,352
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	16.0	12.2	28.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)アジア・・・東南アジア、中国

(2)その他・・・北米、欧州

## (1株当たり情報)

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
1株当たり純資産額 264.89円	1株当たり純資産額 271.98円	1株当たり純資産額 268.57円
1株当中間純利益 10.06円	1株当中間純利益 9.38円	1株当中期純利益 18.24円
潜在株式調整後 1株当中間純利益 9.93円	潜在株式調整後 1株当中間純利益 9.27円	潜在株式調整後 1株当中期純利益 18.04円
	(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)および「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号)を 適用している。なお、同会計基準およ び適用指針を前中間連結会計期間およ び前連結会計年度に適用して算定した 場合の1株当たり情報については、そ れぞれ以下のとおりとなる。	

前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当り純資産額</td> <td>1株当り純資産額</td> </tr> <tr> <td>264.89円</td> <td>268.49円</td> </tr> <tr> <td>1株当り中間純利益</td> <td>1株当り当期純利益</td> </tr> <tr> <td>10.06円</td> <td>18.17円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当り中間純利益</td> <td>潜在株式調整後1株 当り当期純利益</td> </tr> <tr> <td>9.93円</td> <td>17.97円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	前連結会計年度	1株当り純資産額	1株当り純資産額	264.89円	268.49円	1株当り中間純利益	1株当り当期純利益	10.06円	18.17円	潜在株式調整後1株 当り中間純利益	潜在株式調整後1株 当り当期純利益	9.93円	17.97円	
前中間連結 会計期間	前連結会計年度															
1株当り純資産額	1株当り純資産額															
264.89円	268.49円															
1株当り中間純利益	1株当り当期純利益															
10.06円	18.17円															
潜在株式調整後1株 当り中間純利益	潜在株式調整後1株 当り当期純利益															
9.93円	17.97円															

(注) 1株当り中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
1株当り中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	-	15,532	-
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	-	15,532	-
期中平均株式数(千株)	-	1,654,600	-
潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	197	-
(うち支払利息(税務計算上控除後))(百万円)	-	188	-
普通株式増加数(千株)	-	40,501	-
(うち転換社債)(千株)	-	40,501	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(2) その他

該当事項はない。

# 中間監査報告書

平成13年12月18日

住友化学工業株式会社  
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 三輪明良  
関与社員

代表社員 公認会計士 勝木保美  
関与社員

関与社員 公認会計士 松山和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友化学工業株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成14年12月19日

住友化学工業株式会社  
社長 米倉弘昌 殿

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 勝木保美  
関与社員

代表社員 公認会計士 杉本宏之  
関与社員

関与社員 公認会計士 松山和弘

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友化学工業株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第122事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が住友化学工業株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2. 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金	8,411		3,550		9,054	
2.受取手形 <sup>6</sup>	6,675		5,144		5,582	
3.売掛金 <sup>6</sup>	156,012		167,643		172,861	
4.たな卸資産	109,557		110,081		109,192	
5.その他	45,683		39,248		42,835	
6.貸倒引当金	(-) 6,824		(-) 4,088		(-) 7,264	
流動資産合計	319,516	37.2	321,580	37.3	332,261	38.8
固定資産						
I.有形固定資産 <sup>1</sup> <sup>2</sup>						
1.建物	41,803		40,997		41,576	
2.機械装置	63,984		61,171		64,605	
3.土地	51,441		52,061		51,632	
4.その他	39,978		43,875		39,295	
有形固定資産計	197,208		198,107		197,108	
II.無形固定資産	1,821		1,797		1,830	
III.投資その他資産						
1.投資有価証券 <sup>2</sup>	319,824		317,328		304,244	
2.その他	22,052		23,754		22,875	
3.貸倒引当金	(-) 1,163		(-) 1,071		(-) 1,123	
投資その他の資産計	340,714		340,012		325,996	
固定資産合計	539,745	62.8	539,916	62.7	524,935	61.2
資産合計	859,261	100.0	861,496	100.0	857,196	100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	6,693		5,688		4,395	
2. 買掛金	100,005		122,617		108,511	
3. 短期借入金	61,558		65,650		61,393	
4. 一年内償還社債	35,000		19,548		35,000	
5. コマ-シャル・ハ-ル-	35,000		-		17,000	
6. 引当金	11,856		9,208		8,713	
7. 預り金	-		44,582		37,550	
8. その他	64,365		40,874		41,537	
流動負債合計	314,479	36.6	308,171	35.8	314,100	36.6
固定負債						
1. 社債	152,000		187,000		162,000	
2. 転換社債	39,462		19,914		39,462	
3. 長期借入金	15,031		20,374		14,875	
4. 繰延税金負債	13,318		6,079		8,570	
5. 退職給付引当金	33,926		29,663		29,469	
6. 引当金	1,748		3,406		2,923	
7. その他	10,548		10,567		10,973	
固定負債合計	266,034	31.0	277,006	32.1	268,275	31.3
負債合計	580,513	67.6	585,177	67.9	582,375	67.9
(資本の部)						
資本金	89,699	10.4	-	-	89,699	10.5
資本準備金	21,411	2.5	-	-	21,411	2.5
利益準備金	21,119	2.4	-	-	21,126	2.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金	68,377		-		68,377	
2. 中間(当期)未処分利益	18,290		-		22,742	
その他の剰余金合計	86,667	10.1	-	-	91,119	10.6
その他有価証券評価差額金	59,851	7.0	-	-	51,515	6.0
自己株式	(-) 0	(-) 0.0	-	-	(-) 49	(-) 0.0
資本合計	278,748	32.4	-	-	274,821	32.1

区 分	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資 本 金	-	-	89,699	10.4	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金	-	-	21,411		-	-
資本剰余金合計			21,411	2.5		
利益剰余金						
1. 利益準備金	-	-	21,126		-	-
2. 任意積立金	-	-	75,279		-	-
3. 中間未処分利益	-	-	18,279		-	-
利益剰余金合計			114,684	13.3		
その他有価証券評価差額金	-	-	50,683	5.9	-	-
自 己 株 式	-	-	(-) 158	(-) 0.0	-	-
資 本 合 計			276,319	32.1		
負債資本合計	859,261	100.0	861,496	100.0	857,196	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成14年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕				
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売 上 高	286,686	100.0	305,455	100.0	577,784	100.0			
売 上 原 価	235,562	82.2	249,801	81.8	466,449	80.7			
売 上 総 利 益	51,123	17.8	55,653	18.2	111,335	19.3			
販売費及び一般管理費	46,625	16.2	50,579	16.5	96,498	16.7			
営 業 利 益	4,497	1.6	5,073	1.7	14,836	2.6			
営業外収益									
1. 受取利息及び割引料	98		94		179				
2. 受 取 配 当 金	10,615		6,120		17,343				
3. そ の 他 <sup>1</sup>	3,107	13,820	4.8	1,820	8,036	2.6	8,842	26,366	4.5
営業外費用									
1. 支払利息及び割引料	3,177		2,809		6,294				
2. そ の 他	2,006	5,184	1.8	2,989	5,798	1.9	4,323	10,617	1.8
経 常 利 益	13,134	4.6	7,311	2.4	30,585	5.3			
特 別 利 益 <sup>2</sup>	7,577	2.6	5,211	1.7	14,623	2.5			
特 別 損 失 <sup>3</sup>	15,718	5.5	3,080	1.0	28,048	4.8			
税引前中間(当期)純利益	4,993	1.7	9,442	3.1	17,159	3.0			
法人税、住民税 及び事業税	1,200		5,500		50				
法人税等調整額	(-) 3,581	(-) 2,381	(-) 0.8	(-) 3,592	1,908	0.6	368	418	0.1
中間(当期)純利益	7,374	2.5	7,534	2.5	16,741	2.9			
前期繰越利益	10,915		10,744		10,915				
中間配当額	-		-		4,966				
合併により引継いだ未処分利益	-		-		50				
中間(当期)未処分利益	18,290		18,279		22,742				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 低価法：後入先出法</p> <p>(2)有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...原価法(移動平均法) 其他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...原価法(移動平均法)</p> <p>(3)デリバティブ 時価法</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、機械装置については、法人税法に規定する減価償却を実施した後、実質的残存価額まで減価償却を行っている。</p> <p>無形固定資産 ...定額法。なお、営業権は取得時の費用として処理し、その他は法人税法に規定する方法と同一の耐用年数によっている。</p> <p>長期前払費用 ...定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 子会社株式及び関連会社株式 ...同 左 其他有価証券 時価のあるもの ...同 左</p> <p>時価のないもの ...同 左</p> <p>(3)デリバティブ 同 左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同 左</p> <p>無形固定資産 ...同 左</p> <p>長期前払費用 ...同 左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)たな卸資産 同 左</p> <p>(2)有価証券 満期保有目的の債券 ...同 左 子会社株式及び関連会社株式 ...同 左 其他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...同 左</p> <p>(3)デリバティブ 同 左</p> <p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...同 左</p> <p>無形固定資産 ...同 左</p> <p>長期前払費用 ...同 左</p>

前 中 間 会 計 期 間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 ...従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当中間会計期間に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生している額を計上している。</p> <p>定期修繕引当金 ...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当中間期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規（退職慰労金基準）に基づく基準額を計上している。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同 左</p> <p>賞与引当金 ...同 左</p> <p>退職給付引当金 ...同 左</p> <p>定期修繕引当金 ...同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同 左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...同 左</p> <p>賞与引当金 ...従業員賞与の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務および年金資産に基づき、当期末において発生している額を計上している。数理計算上の差異については、3年で費用処理している。</p> <p>定期修繕引当金 ...製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...同 左</p>
<p>4.リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4.リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>4.リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 9 月 30 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 3 月 31 日 )
<p>5. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約   外貨建債権債務取引 商品先渡取引 アルミニウム地金の売買取引</p> <p>3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>5. 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、中間貸借対照表上流動負債「その他」に含めて表示している。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理の方法 税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、貸借対照表上流動資産「その他」に含めて表示している。</p>

表示方法の変更

前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 9 月 30 日 )
<p>賞与引当金</p> <p>「賞与引当金」については、従来流動負債「その他」に含めて表示していたが、当中間期から未払賞与の表示科目の取扱いに関する指針(「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会 平成 13 年 2 月 14 日))を適用したことに伴い、当中間期末から流動負債「引当金」に含めて表示している。</p> <p>なお、前中間期末の流動負債「その他」に含まれている賞与引当金は 8,350 百万円である。</p>	<p>預り金</p> <p>「預り金」については、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債及び資本の総額の 100 分の 5 を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の流動負債「その他」に含まれている預り金は 23,587 百万円である。</p>

追加情報

前 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 13 年 9 月 30 日 )	当 中 間 会 計 期 間 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 9 月 30 日 )
<p>_____</p>	<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用している。これによる当中間期の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却 累 計 額 707,363 百万円	1 有形固定資産減価償却 累 計 額 704,136 百万円	1 有形固定資産減価償却 累 計 額 699,773 百万円
2 (1)(担保資産) 有形固定資産 1,311 投資有価証券 9,234 計 10,545	2 (1)(担保資産) 資 産 12 投資有価証券 9,056 計 9,069	2 (1)(担保資産) 有形固定資産 1,292 投資有価証券 9,356 計 10,649
(2)(債務の名称及び金額) 金 2,268 固定負債「その他」 (長期預り金) 1,100	(2)(債務の名称及び金額) 金 2,007 固定負債「その他」 (長期預り金) 962	(2)(債務の名称及び金額) 金 2,162 固定負債「その他」 (長期預り金) 1,100
3 引当金の内容は次のとおりである。 金 7,550 定期修繕引当金 4,306	3 引当金の内容は次のとおりである。 金 7,200 定期修繕引当金 2,008	3 引当金の内容は次のとおりである。 金 7,300 定期修繕引当金 1,413
4 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 役員退職慰労引当金 1,298 定期修繕引当金 449	4 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 役員退職慰労引当金 1,167 定期修繕引当金 2,239	4 引当金の内容は次のとおりである。 百万円 役員退職慰労引当金 1,400 定期修繕引当金 1,523
5.偶発債務 (1)保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。	5.偶発債務 (1)保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。	5.偶発債務 (1)保証債務 下記会社等の借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っている。
百万円 日本アサハアルミニウム(株) 15,236 スチレ 株式会社 シガポール Pte Ltd 10,792 シガポール MMA モーター Pte Ltd 3,279 従業員(住宅資金) 2,006 新第一塩ビ(株) 1,471 東友ファインケム(株) 1,444 日本アマゾンアルミニウム(株) 1,313 その他8社 2,085 計 37,630	百万円 日本アサハアルミニウム(株) 13,775 スチレ 株式会社 シガポール Pte Ltd 12,272 Ltd 5,335 シガポール MMA モーター Pte Ltd 1,630 従業員(住宅資金) 1,555 日本ポリスレン(株) 1,483 東友ファインケム(株) 1,043 新第一塩ビ(株) 3,344 その他9社 40,439 計	百万円 日本アサハアルミニウム(株) 14,505 スチレ 株式会社 シガポール Pte Ltd 14,380 シガポール MMA モーター Pte Ltd 6,998 従業員(住宅資金) 1,838 東友ファインケム(株) 1,611 日本ポリスレン(株) 1,405 新第一塩ビ(株) 1,257 日本アマゾンアルミニウム(株) 1,167 その他9社 2,667 計 45,831

前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)
(注1) 上記のうち自己負担額は 35,954百万円である。 (注2) 日本アサハアルミニウム(株)については 自己負担額で表示している。	(注1) 上記のうち自己負担額は 1) 39,194百万円である。 日本アサハアルミニウム(株)については (注) 自己負担額で表示している。 2)	(注1) 上記のうち自己負担額は 44,346百万円である。 (注2) 日本アサハアルミニウム(株)については 自己負担額で表示している。
(2)経営指導念書にかかる偶発債務 百万円	(2)経営指導念書にかかる偶発債務 百万円	(2)経営指導念書にかかる偶発債務 百万円
京葉Iフル(株) 8,611	京葉Iフル(株) 5,727	京葉Iフル(株) 7,169
日本エール(株) 2,460	日本エール(株) 2,020	日本エール(株) 2,240
その他6社 1,000	その他2社 588	スミトモケミカル(U.K.)plc 1,457
計 12,072	計 8,335	その他4社 863
(3)キープウェル・レターにかかる偶発債務 百万円	(3)キープウェル・レターにかかる偶発債務 百万円	(3)キープウェル・レターにかかる偶発債務 百万円
スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc. 15,100 4,500	スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc. 13,100	スミトモケミカル(U.K.)plc 14,300
スミトモケミカル(U.K.)plc 1,000		スミトモケミカルキャピタルアメリカ Inc. 13,100
スミトモケミカルダラント B.V. 20,600		計 27,400
計		
6 当中間期末日は銀行休業日であ ったが、中間期末日満期手形およ び期日現金決済(手形と同条件で 手形期日に現金決済する方式)に ついては、満期日に決済が行われた ものとして処理している。なお、当中間 期末日の満期手形等は、次のとおりであ る。	6 _____	6 当期末日は銀行休業日であ ったが、当期末日満期手形および期日現 金決済(手形と同条件で手形期日に 現金決済する方式)については、満 期日に決済が行われたものとして 処理している。なお、当期末日の満 期手形等は、次のとおりである。
百万円		百万円
受取手形 1,186		受取手形 730
売掛金 10,316		売掛金 7,986
支払手形 849		支払手形 687
買掛金 7,800		買掛金 6,155

## (損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
1 営業外収益の「その他」のうち 重要項目 貸貸収益 1,434 百万円	1 営業外収益の「その他」のうち 重要項目 貸貸収益 1,455 百万円	1 営業外収益の「その他」のうち 重要項目 為替差益 3,093 百万円 貸貸収益 2,841 百万円
2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券売却益 7,577 百万円	2 特別利益のうち重要項目 貸倒引当金取崩益 3,148 百万円 投資有価証券売却益 1,725 百万円	2 特別利益のうち重要項目 投資有価証券売却益 13,157 百万円 固定資産売却益 1,465 百万円
3 特別損失のうち重要項目 営業権償却 10,643 百万円  貸倒引当金繰入額 貸倒実績率(過去3年平均) が上昇したことに伴う繰入額 2,724 百万円  関連事業損失 関係会社株式評価損 1,925 百万円	3 特別損失のうち重要項目 関連事業損失 関係会社株式評価損等 2,114 百万円	3 特別損失のうち重要項目 営業権償却 11,294 百万円  関連事業損失 関係会社株式評価損等 6,519 百万円  特許係争和解金 6,111 百万円  貸倒引当金繰入額 貸倒実績率(過去3年平均)が 上昇したことに伴う繰入額 2,946 百万円
4 減価償却費 有形固定資産 13,811 百万円 無形固定資産 10,964 長期前払費用 402	4 減価償却費 有形固定資産 13,518 百万円 無形固定資産 570 長期前払費用 545	4 減価償却費 有形固定資産 30,810 百万円 無形固定資産 11,895 長期前払費用 940

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,445</td> <td>790</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,044</td> <td>677</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,490</td> <td>1,467</td> <td>1,022</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,445	790	655	その他	1,044	677	366	合計	2,490	1,467	1,022	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,032</td> <td>656</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>818</td> <td>479</td> <td>338</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,850</td> <td>1,136</td> <td>713</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,032	656	375	その他	818	479	338	合計	1,850	1,136	713	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,232</td> <td>713</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>954</td> <td>589</td> <td>365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,187</td> <td>1,303</td> <td>883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	1,232	713	518	その他	954	589	365	合計	2,187	1,303	883
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置	1,445	790	655																																																											
その他	1,044	677	366																																																											
合計	2,490	1,467	1,022																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置	1,032	656	375																																																											
その他	818	479	338																																																											
合計	1,850	1,136	713																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
	百万円	百万円	百万円																																																											
機械装置	1,232	713	518																																																											
その他	954	589	365																																																											
合計	2,187	1,303	883																																																											
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 576</p> <p><u>1年超</u> 476</p> <p>合計 1,053</p>	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 385</p> <p><u>1年超</u> 355</p> <p>合計 741</p>	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 431</p> <p><u>1年超</u> 458</p> <p>合計 889</p>																																																												
<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料 316</p> <p>減価償却費相当額 295</p> <p>支払利息相当額 16</p>	<p>当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料 241</p> <p>減価償却費相当額 220</p> <p>支払利息相当額 16</p>	<p>当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>支払リース料 594</p> <p>減価償却費相当額 547</p> <p>支払利息相当額 33</p>																																																												
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																												
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引																																																												
<p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 81</p> <p><u>1年超</u> 1,666</p> <p>合計 1,747</p>	<p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 83</p> <p><u>1年超</u> 1,614</p> <p>合計 1,697</p>	<p>未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>1年内 81</p> <p><u>1年超</u> 1,625</p> <p>合計 1,706</p>																																																												

(有価証券関係)  
前中間会計期間

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,722	6,414	3,692
関連会社株式	10,207	52,980	42,772
合計	12,929	59,394	46,464

当中間会計期間

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,722	4,457	1,735
関連会社株式	10,207	43,290	33,082
合計	12,929	47,748	34,818

前事業年度

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	2,722	5,353	2,631
関連会社株式	10,207	64,431	54,223
合計	12,929	69,784	56,854

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	<p>特定子会社の異動について            当社は、国内の農薬市場の競争力をより一層強化する為に、武田薬品工業株式会社と共同出資により下記会社を設立した。当該子会社は、平成14年11月1日の株主割当増資により特定子会社に該当することとなった。            特定子会社の概要は以下の通り。</p> <p>商号            住化武田農薬株式会社            営業開始日            平成14年11月1日            資本金(平成14年11月1日現在)            9,380百万円            資本構成            住友化学工業株式会社 60%(240株)            武田薬品工業株式会社 40%(160株)            主な事業内容            農薬、農芸用資材の製造・販売            売上高            約360億円            (設立後1年間の予想)            従業員            約280名(連結 約420名)</p> <p>(注)住化武田農薬株式会社は5年間合弁会社として存続し、その後当社が全株式を取得する予定である。</p>	

(2) その他

平成14年11月15日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当金の総額	4,965百万円
一株当たりの中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成14年12月9日

## 第 6 . 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- |                       |  |   |
|-----------------------|--|---|
| (1)発行登録追補書類<br>及び添付書類 |  | 平成14年 4月 9日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2)発行登録書<br>及び添付書類    |  | 平成14年 7月 23日<br>関東財務局長に提出   |
| (3)訂正発行登録書            |  | 平成 14 年 6 月 27 日<br>平成 14 年 7 月 31 日<br>及び平成 14 年 9 月 12 日<br>関東財務局長に提出 |
| (4)有価証券報告書            | 〔事業年度自 平成13年 4月 1日<br>(第121期) 至 平成14年 3月31日〕 | 平成14年 6月 27日<br>関東財務局長に提出   |
| (5)臨時報告書              |  | 平成14年 7月 31日<br>関東財務局長に提出   |

企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 3 号の規定（特定子会社の異動）  
に基づく臨時報告書である。

- |          |  |                           |
|----------|--|---------------------------|
| (6)訂正報告書 |  | 平成14年 9月 12日<br>関東財務局長に提出 |
|----------|--|---------------------------|

有価証券報告書〔事業年度（第 121 期）自平成 13 年 4 月 1 日至平成 14 年 3 月 31 日〕  
の訂正報告書である。

## **第二部 提出会社の保証会社等の情報**

該当事項はない。